

イオンの
環境・社会への取り組み

AEON Sustainability Magazine

2012

これまでも、これからも、お客さまとともに

まいにちのエコ、進行中。



イオンは今、環境への取り組みを全力ですすめています。
マイバッグ・マイバスケットのご利用、
生鮮品のバラ売り、リサイクル。そして、植樹まで。
私たちは、お客さまといっしょに心地よいまいにちをつなげたいと思います。
まいにちのエコ、ひろがっています。

<http://www.aeon.info/environment/maieco/>



印刷時に有害な廃液が出ない
「水なし印刷」で印刷しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの
地球にやさしいインキを使用しました。



ミックス
責任ある木材調達
認証済
FSC® C022784

お客さまの安全・安心と 地球環境や社会のために、イオンができること。

お客さまに安全・安心な商品・サービスを提供するために。
かけがえのない地球環境を守り、よりよい社会を築いていくために。
国内外のグループ約200社、30万人以上の従業員が取り組んでいるさまざまな活動を紹介します。

イオンの基本理念 3

Highlight

トップメッセージ 4

1. 省エネの推進 5

「全国に店舗をもつイオンだからこそ
率先して省エネに取り組んでいこう」と、
みんなで知恵を出し合っています。

2. 「ご当地WAON」の発行 7

地域の商店街や自治体と連携した
「ご当地WAON」を発行。
“地域社会の元気サイクル”を実現しています。

3. 「トップバリュ」の品質管理 9

安全性、品質、使いやすさ・・・
お客さまの声にお応えして、日々進化を続けています。
——イオンの「トップバリュ」。

4. 中国、アセアンでの取り組み 11

アジア各国に根ざした店舗運営、
地域の課題に応える
環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

5. 高齢化社会への対応 13

あらゆる世代のお客さまに対応した
売場・商品・サービスの創造を通じて
“日本の元気”に貢献していきます。

6. 「3.11 復興への願いをカタチに」 15

10年間にわたる植樹活動。復興に向けた
「イオン 黄色いレシートキャンペーン」。
イオンは東日本大震災を忘れません。

イオンの取り組み2011

環境保全 生物多様性の保全 17

環境保全 地球温暖化の防止・省資源 19

安全・安心へのこだわり 21

社会への貢献 23

次世代育成のために 26

イオンの事業紹介 29

読者の皆さまへ 30

「イオンの環境・社会への取り組み2012」の編集について

イオンは、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」に向けて、お客さまやお取引先さまなど多様なステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、各種活動の一層の推進につながる双方向コミュニケーションを図っていくことを目的として、1996年度から毎年、「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を発行してきました。

こうしたなか、近年は取り組みの進展とともに報告内容が年々増加し、詳細で専門的な記述も増えてきたことから、お客さまから「よりわかりやすい誌面」を求める声が寄せられていました。

そこで、2012年度版は、紙媒体やWebサイトなどメディア特性に応じたコンテンツに編集し、右記の通り報告します。

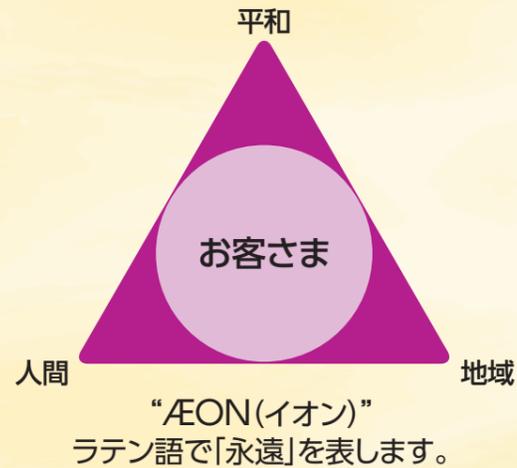
- 冊子「イオンの環境・社会への取り組み2012」(本誌)
話題やビジュアルを工夫して、取り組みをわかりやすく「冊子」で紹介します。
- 小冊子「イオンの環境・社会への取り組み2012」ダイジェスト
主に店舗で実施している取り組みを、お客さまにも読んでいただけるよう「小冊子」で紹介します。
URL <http://www.aeon.info/environment/report/index.html> (PDFファイルをダウンロード用に掲載)
- Webサイト「イオン環境・社会報告書2012」
より詳細な活動内容やパフォーマンスデータを、体系的・網羅的に「Webサイト(PDFファイル)」で紹介します。
URL <http://www.aeon.info/environment/report/index.html> (2012年9月公開予定)

Webサイト
「イオン 環境・社会貢献活動」
イオンの環境・社会貢献活動や、
最新の取り組みを紹介しています。

イオン 環境・社会貢献活動



表紙の写真について
表紙の写真は、東日本大震災の後、
2011年6月に営業を再開した「イオン
タウン塩釜」(宮城県)で、2012年3月
11日に実施した復興植樹の様です。



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

- 【平和】：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
- 【人間】：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
- 【地域】：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

取組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

事業活動を通じて、地域の人々や社会が抱える切実なニーズの実現や課題の解決に取り組んでいきます。

イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長

岡田元也



多大な被害をもたらした未曾有の大震災の発生から1年が経ちました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈りいたします。

イオンは、この未曾有の大震災に際して、グループ丸となって店舗の早期再開に努めるとともに、募金活動や被災地商品の販売促進を展開するなどの支援活動に尽力してまいりました。また、復旧から復興へと刻々と変化し続けるお客さまの価値観やニーズに迅速かつ的確に対応するサービスや商品の提供に注力してまいりました。

こうした取り組みの原動力となったのは、生活インフラを提供する小売業としての使命感、そして「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念でした。自ら被災したにも関わらず、地域のお客さまに「日常生活」を届けようと困難に立ち向かった東北のお取引先さまやイオンピープルの活動は、全国のイオンピープルの心に改めて小売業の使命、追求してきた理念を刻むこととなりました。私は、使命を果たし、理念を実践すべく、人々や社会が抱える切実なニーズや課題に率先して解決策を示すことこそ、経営者としての最大の務めであるとの認識を強めました。

中期経営計画における「4つのシフト」には、そうしたニーズの実現や課題解決に、より積極的に取り組みながら、多くの人々と成長を分かち合いたいという想いを込めています。

高齢社会やデジタル社会を見据えて、誰もが安心してお買物を楽しめるように店舗・商品・売場・売り方を改革していく「シニアシフト」「デジタルシフト」、都市生活者のライフスタイルの変化に対応した店舗・業態の開発を推進する「大都市シフト」、急速な発展を遂げるアジア各国の「より安心な商品を、より豊かな生活を」という声に応える「アジアシフト」——私は、イオンの普遍的な価値を追求しながら、日本、そしてアジアの日常生活をより良く変えていきたいと考えています。

これらの計画を実行していくことは、国内はもちろん、出店するアジアの各地域にイオンと関わるステークホルダー(利害関係者)が増えていくこと、言い換えれば、より多くの人々に、社会に、そして環境に影響を与える存在となることを意味しています。

私たちイオンは、こうした状況と責任を強く自覚し、公正かつ魅力ある事業を通じてお客さまの“安心で豊かな暮らし”に貢献するとともに、地域社会に根ざした環境保全活動や社会貢献活動などに一層力を注いでまいります。2011年12月に設立した中国本社は、そうしたイオンの“現地化”への強い想いを具現化したもので、近い将来にアセアン本社も設立します。

イオンはこれからも小売業としての社会的使命、平和・人間・地域に貢献するという理念を追求しながら、地域の皆さまとともに、「夢のある未来」の実現をめざしてまいります。

全国に広がる省エネ要請に対して

東日本大震災で東京電力と東北電力の発電所が大きな損傷を受けたことから、2011年5月、政府はそれぞれの管内の企業や家庭に対して、ピーク時の最大使用電力を前年比15%削減するよう要請しました。また、福島第一原子力発電所で発生した事故の影響により、各地の原子力発電所が次々と運転を停止したことから、沖縄を除く全国各地で「冬の節電」が実施されました。イオンは、かねてからCO₂排出量削減につながる節電・省エネに取り組んでおり、2011年は、より一層高い目標を掲げて節電・省エネに取り組ましました。

東日本大震災による電力供給力の低下(東京電力)



出典) 経済産業省「エネルギー白書2011」より

「全国に店舗をもつイオンだからこそ率先して省エネに取り組んでいこう」と、みんなで知恵を出し合っています。

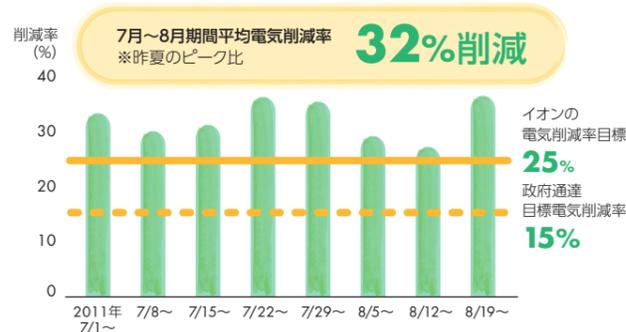
「夏の節電」「冬の節電」を実施

イオンは東京電力と東北電力の管区内に約370の店舗を展開しています。店舗では、空調や照明、冷凍・冷蔵ケースなど、多くの電力を使用しています。家庭にも「ピーク時最大使用電力15%削減」が要請されるなかで、多くの電力を使用している地域のイオンが企業市民としての役割を果たせるように、率先して省エネを推進しなければ...そんな想いを関係者と話し合いながら、政府の要請を上回る「25%の削減目標」を掲げて「夏の節電」に取り組ましました。店内の照明の数を減らしたりLEDに変更したり、空調や飲料ケースの温度設定を調整したりと、いろいろなアイデアを出し合いました。事業所によってはサマータイムも導入しました。その結果、2010年の夏に比べて7月・8月の2ヵ月間のピーク時の電力使用量を32%削減することができました。また、節電要請が全国に広がった冬場は、夏に一部店舗で「店内が暑い」などお客さまにご不便をおかけした反省を踏まえて、快適にお買い物いただくことを重点的に考えた節電を実施しました。これからもグループ一体となって、社会の省エネ要請に応えていきたいと思ひます。

イオン節電プロジェクトチーム(左から)

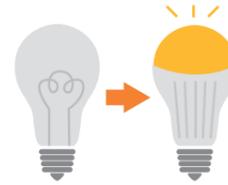
イオン(株)グループ環境・社会貢献部	イオンリテール(株)総務部	イオン(株)グループ総務部	イオンディライト(株)環境事業本部
張叶	忌部 守人	本松 才二	小林 雅弘

昨夏(2010年夏)のピークタイム電力に対する削減率(東北電力・東京電力管区内)



「イオン」「マックスバリュ」の全店舗、1,200店のすべての室内照明をLEDに切り替えます。

原子力発電所の運転停止により、全国的・長期的な電力供給不足が懸念されています。こうしたなか、イオンは2011年11月、総合スーパー「イオン」やスーパーマーケット「マックスバリュ」など全国約1,200店舗の基本照明やスポットライトなどを順次LED照明に変更し、1店舗あたりの電力使用量を15%削減する計画を発表しました。また、快適なお買い物環境を維持しつつ、店内の間引き照明や、照度の見直しも行っていきます。



空調の温度・風量管理を徹底し快適性と省エネ性の両立をめざしています。

店舗では、空調を上手に使うことで大きな省エネ効果が得られます。イオンは、夏場の適正温度、冬場の適正温度をそれぞれ定め、風量をきめ細かくチェックするなどして、省エネ効果を高めながら快適なお買い物環境の実現に努めています。



商品ごとに「温度設定ガイドライン」を設けて冷ケース管理を徹底しています。

イオンでは、品質管理と省エネの視点を合わせて、商品ごとに「冷ケース温度設定ガイドライン」を定め、温度管理を徹底しています。2011年夏は、冷ケース内の照明を消灯する、缶飲料など非冷食品の冷ケースは常温または通常より温度設定を高くするなどの節電対策を実施しました。また、一部店舗では、冷凍品の陳列にドア付きの冷凍ケースを活用して省エネを図っています。



計画的に使用電力をコントロールするために「デマンドコントローラー」を導入しています。

イオンの店舗では、ピーク時の使用電力を減らすために、「デマンドコントローラー」という装置を導入しています。これは、使用電力を監視しながら、あらかじめ設定しておいた電力数値を超えると、電気機器を制御する装置です。

イオンディライト(株)「省エネ大賞(省エネ事例部門)」の最高賞を受賞



イオンディライト(株)は、2012年2月、(財)省エネルギーセンター主催の平成23年度省エネ大賞(省エネ事例部門)において、「ビルメンテナンス会社の強みを活かしたハードとソフトによる省エネ効果の最大化」の事例が評価され、最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。

地域コミュニティ・経済の活性化が求められるなかで

「地方から三大都市圏への人口移動数」は、高度成長期に比べると減少傾向にあります。現在も年間数万人が地方圏から転出し続けています。また、東北の一部では、東日本大震災の影響で転居を余儀なくされる人々も数多くいます。また、都市と地方の所得格差も依然として存在しており、地域コミュニティ・経済の活性化は日本の大きな課題となっています。イオンは、地域経済の活性化や生活サービスの向上に寄与するべく、地域社会への貢献につながる「ご当地WAON」の発行などに取り組んでいます。

人口増減率(2005年～2010年)



^{*1} 東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、中京圏(愛知、三重、岐阜)、関西圏(大阪、兵庫、京都、奈良)
^{*2} 三大都市圏以外
 出典)総務省「国勢調査」都道府県の人口より算出

香川県の高松兵庫町商店街では、34店舗が加盟。お客さまの利便性を高めるために商店街の入口近くにイオンまでのバス停を設置



bjリーグに所属する「高松ファイブアローズ」と「めぐりん」がコラボレーション。チームの会員カードで「めぐりん」の各種サービスの利用が可能



めぐりん加盟店で「めぐりんWAON」を使ってWAONで決済すると、「めぐりんマイル」も「WAONポイント」も貯まる

地域の商店街との共存共栄を実現するICカードを発行

イオンは、全国の都道府県と連携して、電子マネー「WAON」のご利用金額の一部を地域の社会貢献活動に寄付する「ご当地WAON」(P.24)を発行しています。香川県で発行している「めぐりんWAON」もその一つですが、その特徴は、香川県高松市を中心に四国全域で普及が進む地域ICカード「めぐりん」カードと提携している点です。「めぐりんWAON」は、全国13万カ所以上のWAON加盟店での使用に加えて、地域の商店街や医療機関、スポーツクラブなどのめぐりん加盟店でも使用することができます。また、加盟店でのお買物でWAONで決済すると「めぐりんマイル」と「WAONポイント」の両方が貯まったり、香川県内のイオン店舗で「めぐりんマイル」の付与を受けて、そのマイルを地元でのお買物に利用する、といった使い方もできます。イオンは、これからもお客さまの利便性の向上とともに、地域の皆さまとの共存共栄を実現する新たなサービスを創造していきます。



JR四国 高松駅で行われた贈呈式。2011年度は、約300万円とお遍路さんの接待木2本を贈呈しました。

地域の商店街や自治体と連携した「ご当地WAON」を発行。 “地域社会の元気サイクル”を実現しています。

包括協定に基づいて中四国最大級の野外ライブイベント「モンスターパッシュ」に参加。県の畜産課や観光課にも出店いただき、決済に「めぐりんWAON」を活用



2011年5月、香川県と包括協定を締結



体育館や武道館など、県の公共施設でも、「めぐりんWAON」の利用が可能

「めぐりん」で香川を元気に

カード1枚で、地域の共通ポイントやクーポン、回数券などとして利用できる「めぐりん」カードの発行を開始したのが2009年1月。さらに同年6月、電子マネー「WAON」との連携を図り、「使う人にとってもっと便利に、もっとお得に…」という想いから生まれたのが「めぐりんWAON」です。地域の皆さまにとって「なくてはならない1枚」をめざし、より一層サービスを充実させていきます。

めぐりんサービス事務局長
善生 憲司 様



地域の皆さまとの共存共栄をめざして

「めぐりん」と「WAON」との出会いは、地域の商店街と大型ショッピングセンターに共存共栄の関係をもたらしてくれました。これからも、商店街の皆さまとともに、サービスの向上や地域の活性化に向けた取り組みを推進し、地域社会に貢献していきたいと考えています。

イオンリテール(株)中四国カンパニー
営業企画部
長谷川 洋



商品の安全性に注目が集まるなかで

子どものライター遊びによる火災の発生や遊具の不具合による事故など、“商品の安全性”に注目が集まっています。なかでも“食の安全”を脅かす事故の頻発は、命に関わる問題であり、人々の大きな関心事項となっています。多くの消費者が“商品の安全性”を購買動機の一つとして重視しています。イオンの「トップバリュ」は、安全・安心を追求し、お客さまの声をいかした商品づくりを続けています。

商品やサービス選択時の「こだわり」ポイント(上位4件を抜粋)

1位	2位	3位	4位
信頼できる	安心できる	低価格	安全
60.4ポイント	53.6ポイント	53.5ポイント	50.2ポイント

出典)経済産業省「消費者の購買に関するニーズの動向調査」(2010年4月 調べ)より抜粋

※「トップバリュ ベストプライス」は、順次、新ロゴに切り替え予定



安全性、品質、使いやすさ...
 お客さまの声にお応えして、
 日々進化を続けています。
 ——イオンの「トップバリュ」。

TOPVALU 基礎知識

PB(プライベートブランド)商品のパイオニアとして

イオンのPB商品の第一号が誕生したのは、1974年のこと。インフレを受け、メーカーが商品を次々と値上げするなか、イオンが独自に開発したカップラーメンは、圧倒的な低価格と品質を両立させた商品として、多くの皆さまから支持をいただきました。同時に流通業界にも大きなインパクトを与え、以後、さまざまな企業がPB商品に取り組みきっかけとなりました。



Since 1974
 独自商品の「ジェーカップ」

1984年に「トップバリュ」の前身「トップバリュー」が誕生

製造者欄が「イオン株式会社」となっているのはなぜ?



直接お客さまと向かい合う「小売業の責任」を果たすためです

自社で企画した商品の安全・安心は、“誰か”に任せるのではなく、自分たちが保証する。そんな思いから、イオンは製造者欄に「イオン」の名前を記しています。商品の品質に100%の責任をもち、日々商品の品質向上に努めています。

イオントップバリュ(株)
 常務取締役
 落合 克彦



商品の品質・安全性は どうやって確認していますか?



製造委託先の現場を訪ねて 品質管理・衛生管理状況を確認しています

イオンは、品質・安全確保のためのルールや手順などを明記した取引行動規範のもとに、直接、委託工場を訪ねて生産工程や品質管理・衛生管理の方法を調査・確認しています。「トップバリュ 塩ゆでそば」などの冷凍野菜では、中国の農場を訪問し、栽培状況や農薬などの使用記録を確認。製造工場でも商品の安全性を確認しています。グループ会社「(株)生活品質科学研究所」では、お客さまが期待する品質を確保し、安全・安心をより確かなものにするため、委託工場と協力して、より良い商品づくりができるよう体制を強化し続けています。



(株)生活品質科学研究所 鴨志田 にれ

放射能について、イオンは どのような対応をしていますか?

お客さまの安全・安心のため、検査を行い、結果を公開しています

お客さまに安心してご購入いただくために、イオンの責任のもと、第三者機関による野菜・果物・米・肉・魚介類の検査を行っています。検出限界値を超えて Webで検査結果を公開。放射性セシウムが検出された場合は、仕入れを見合わせたり産地や漁場を変更するルールとなっています。また、「検査結果を教えてください」というお客さまの声にお応えし、2011年11月より自社のWebサイトで検査結果を公開しています。今後も、お客さまの安全・安心のためにできることは何かを考え、継続的に取り組みをしていきます。



イオントップバリュ(株)
 農産商品企画開発部
 川口 美奈子



「お客さまの声」に耳を傾けながら 商品を拡充

「お客さま第一」を実現するために「良い商品を、より安く、安定的に提供し続ける」——。「お客さまの声」をもとに誕生し、年間売上高約5,300億円という日本最大のPB(プライベートブランド)にまで成長した、イオンの企業姿勢を体現するブランドが「TOPVALU(トップバリュ)」です。「お客さまの声をいかに」「安全・環境に配慮する」「必要な情報を表示する」「お買い得価格で提供する」「お客さま満足を約束する」——。イオンは「トップバリュ 5つのこだわり」(P.21)を追求し続けることで、お客さまが求める多種多様なジャンルの商品を“安心できる”“環境にやさしい”“使いやすい”といった普遍的な価値とともに提供。これからも、消費者の皆さまの声を傾けながら、最高の(TOP)価値(VALUE)を提案し続けていきます。

イオントップバリュ 検索

広がる商品アイテム、約6,000品目。中国でも販売を開始

カップラーメンから始まったイオンの「トップバリュ」商品は、今や衣食住の全分野、約6,000品目まで広がっており、近年は、生鮮野菜(P.21)やデリカ商品のラインアップを強化しています。また、2012年3月からは中国の店舗でも販売を開始。中国の生活事情に合わせた商品を展開していきます。

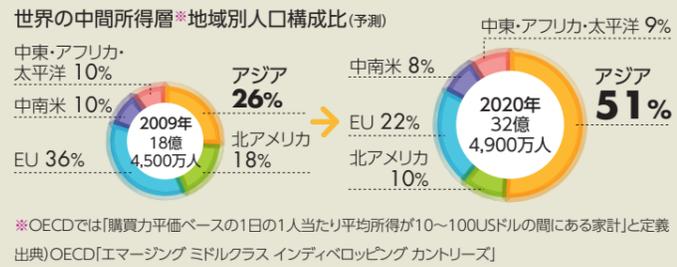


中国で販売を開始した「トップバリュ(特選優)」

- 「トップバリュ」の安全・安心へのこだわり ▶より詳しくは P.21
- トップバリュ 共選宣言 ▶より詳しくは P.20
- MSC/FSC認証商品 ▶より詳しくは P.18
- フェアトレード商品 ▶より詳しくは P.25

アジアの成長に注目が集まるなかで

2020年の世界のGDPは、北米や欧州に比べてアジア主要国が大きく伸びると言われています。また、アジア地域では、消費意欲が旺盛な中間層と呼ばれる人々が増え、経済をさらに活性化させることが予想されています。新興国経済の発展においては、この中間層をどう拡大していくかが重要なテーマとなっています。イオンは、事業活動を通じて、アジアのお客さまの「豊かな生活」の実現に貢献することをめざしています。



アジア各国に根ざした店舗運営、地域の課題に応える環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

「アジアをつなぐスーパーリージョナルリテラー」として地域社会の持続可能な発展に貢献

アジア地域の経済成長に早くから着目していたイオンは、1985年にマレーシアとタイに、1987年に中国(香港)に店舗をオープンして以来、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしながら、地域のお客さまのご要望や市場特性に則した事業を展開しています。また、各国では、地域社会の持続可能な発展に貢献するために、地域社会に根ざした環境・社会貢献活動を実施しています。アジア地域は、2020年には「世界の市場」に成長すると予測されています。そうしたなか、イオンがめざすのは「アジアをつなぐスーパーリージョナルリテラー」。イオンの店舗が各地域のお客さまやコミュニティと一つになることで、アジア全体がより平和で豊かな社会になることを願い、さらなる店舗展開を進めていきます。

アセアンで

ベトナム初の出店準備を進めるとともに、社会貢献活動を継続的に実施しています

2014年のベトナム1号店の開店をめぐり、2012年3月よりAEON VIETNAM Co., LTD(イオンベトナム)が本格的に事業を開始しました。イオンとベトナムとの交流は、2007年のイオン1%クラブ*による「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)事業(P.28)」から始まり、その後も「学校建設支援事業(P.27)」、「アセアン大学生環境フォーラム(P.28)」、「イオンスカラシップ(P.28)」、国家大学ホーチミン市人文社会科学大学とのパートナーシップの締結などさまざま、これらの活動はベトナムの人々に広く認知されています。これからも、ベトナムの地域社会のニーズを満たすような取り組みを推進し、貢献度を高めていきたいと思ひます。

*イオン1%クラブ:1989年設立。イオングループ主要企業で構成され、メンバー企業が税引前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」の3つを柱にさまざまな環境保全・社会貢献活動を推進しています



AEON VIETNAM Co., LTD (イオンベトナム)
Nguyen Hoang Bao Khuyen



マックスバリュ ラクシー店(タイ)

タイ 29店舗

Thailand
Vietnam
ベトナム 2店舗
Malaysia
マレーシア 28店舗



イオンブキットインダショップセンター(マレーシア)



South Korea
韓国 1,675店舗

イオン北京国際商城ショッピングセンター(中国)

china
中国 41店舗
29店舗



ジャスコ スーパーマーケット 五号店(中国)

philippines
フィリピン 327店舗



ジャスコ天河城店(中国)

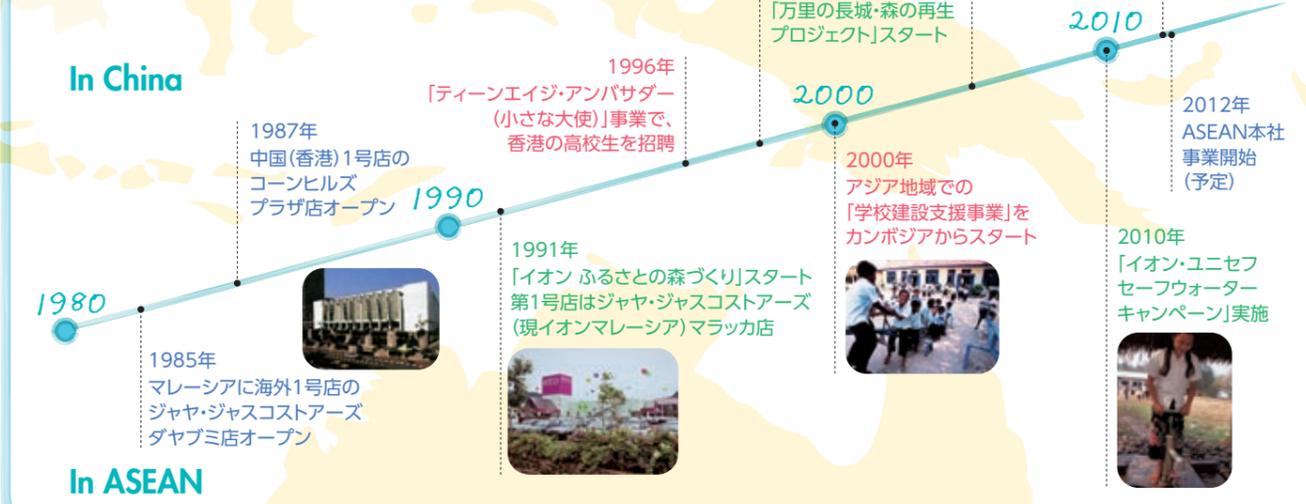
■GMS/SM
■コンビニエンスストア
(店舗数は2012年2月末現在)



ミニストップ店舗(フィリピン)

中国・アセアン地域におけるイオンの歩み

環境へ、人へ、そして豊かさの提供へ——。イオンは、事業活動と環境・社会貢献活動を両輪にアジアのお客さまの「豊かな生活」の実現をめざしています。



社会のさまざまな領域で“高齢化への対応”が求められるなかで

アジアの高齢者人口は、2010年の2.8億人から2020年には1.4倍の4億人になると予想されています。すでに高齢化率23%の「超高齢社会」を迎えている日本はもちろんのこと、アジア各国においても“高齢化への対応”は、近い将来、さまざまな領域で直面する共通の社会課題といえます。イオンは、まず日本で、シニア層のお客さまから支持される売場、商品、サービスの開発、提供に取り組んでいます。

日本の全体市場とシニア市場の推移(予測)



出典)総務省「国勢調査」世帯数/総務省「家計消費支出」より算出

あらゆる世代のお客さまに対応した 売場・商品・サービスの創造を通じて “日本の元気”に貢献していきます。

ファミリー層に加えて “シニア層への対応”を強化

日本の高齢化率は2010年の23%から、2020年には29%へと増加するといわれており、小売市場全体が縮小するなか、シニア層を対象にするマーケットはすでに国内市場の4割を占めています。こうしたなか、イオンはシニア層のお客さまにご支持いただけるお店づくりに積極的に取り組んでいます。



「暮らしのマネープラザ」

専門店で

暮らしを総合的にサポートする 専門店を設置しています。

複数の診療科目を有した総合クリニックや、保険や投資、ローンなどの金融サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」など、安心で豊かな暮らしをサポートする専門店を設置しています。



カルチャースクール

世代によって異なる嗜好やライフスタイルにきめ細かく対応していきます

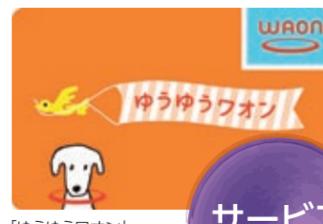
2012年4月にオープンした「イオンモール船橋」は、従来から注力してきたファミリー層はもちろん、「シニア層のお客さまにも安心して、楽しくお買い物をしていただきたい」という想いを込めた最新の店舗です。準備にあたっては、高齢者を「シニア層」と一つにくくるのではなく、世代や地域によって異なる嗜好やライフスタイルにきめ細かく対応するよう努めました。今後も多様なお客さまへのアプローチを工夫していくことで、“日本の元気”に少しでも役に立てたら嬉しいですね。



イオンモール船橋
モールマネージャー
小泉 雅敬



イオン船橋店
店長
小寺 博之



「ゆうゆうワオン」

サービスで

よりお得に、 便利にお買い物をしていただく サービスを提供しています。

65歳以上のお客さま限定のサービスが受けられる電子マネー「ゆうゆうワオン」の発行や、少しでも便利にお買い物していただけるよう、お買上げ商品とその日のうちにご自宅までお届けする「即日便」サービス※などを提供しています。

※ 近隣エリアにお住まいの方が対象

「GRAND GENERATION'S COLLECTION in TOKYO」を開催

2012年4月に東京国際フォーラムで開催したイベントでは、イオングループ26社が参加し、商品からサービスまで、イオンならではの幅広い取り組みを紹介しました。来場者の皆さまから頂戴したご意見を今後の取り組みに活かしていきます。

※GRAND GENERATION(グランド・ジェネレーション):リタイア後も第2の人生をいきいきと前向きに楽しむ人生経験豊富なシニア層のこと。「人生の中で最上の世代」として、小山薫堂氏が提唱された言葉



イベント会場



小分け・少量・適量品の品揃えを充実



遠近両用メガネの即日渡しを実現した「オプトバリュ」

商品で

シニア層のライフスタイルに沿った 商品ラインアップを拡充しました。

イオンのブランド「トップバリュ」において、高齢者を中心とした単身世帯の増加による「個食化」や「健康志向の高まり」に対応する商品の拡充を図っています。また、アクティブに過ごすシニア層に向けて、デザイン性と機能性を兼ね備えた衣料品の品揃えを充実させています。



イオン独自のオトナ世代向けファッションブランド「otonagi collection」



「商品POPの文字」や「店内の案内表示」を大型化



手すりを設置した試着室



店内の休憩スペース

売場で

ハードとソフトの両面で 対応を強化しました。

商品や店内の案内表示に、ユニバーサルデザインを取り入れ、どなたにとっても見やすい表示をめざすとともに、快適にお買い物を楽しんでいただくための休憩スペースを多数設けています。また、お客さまのお買物をサポートさせていただくために、「サービス介助士」(P.22)を配置するとともに、「認知症サポーター」(P.22)の養成にも取り組んでいます。

「一日も早い復興」というみんなの願いを叶えるために

東日本大震災から1年あまり。被災地では、今も懸命な復旧・復興活動が続けられています。しかし、あまりにも大きな地震被害に加え、津波被害、原子力発電所事故による放射能汚染被害という未曾有の複合災害のなか、復旧・復興は必ずしも計画通りには進んでいません。「一日も早い復興を」と多くの国民が願い、「今自分ができること」に取り組み始めています。イオンも、この震災を決して忘れることなく、被災地の復興に向けたさまざまな活動に継続して取り組んでいます。

東日本大震災前後の「行動」変化ランキング(上位3件を抜粋)



出典) 博報堂生活総合研究所調べ(2010年5月、2011年5月調べ)

10年間にわたる植樹活動。 復興に向けた「イオン黄色いレシートキャンペーン」。 イオンは東日本大震災を 忘れません。



地震発生直後から現在まで復興支援活動を継続的に実施

イオンは、地域に密着した店舗を展開する企業として、地震発生直後から被災地の人々を支援するさまざまな取り組みを実施してきました。お客さまからお寄せいただいた募金や従業員による募金、グループ各社からの拠出金などによる支援金の総額は物資分を含めて50億円を超えました。従業員や家族によるボランティア活動は、2011年12月までに10回にわたり、のべ約320人が参加しました。また、地域の再生には産業の復興が不可欠なことから、東北太平洋沿岸部の漁業関係者の皆さまと提携し、現地の魚類をイオンの店舗で積極的に販売するなどの取り組みも開始しています。

「3.11 復興への願いをカタチに」としてさまざまな取り組みをスタート

イオンは、震災から1年となる2012年3月、イオングループ30万人が心を合わせて長期的な支援を継続していくという決意を込めて、「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマにさまざまな取り組みをスタートしました。被災地域における10年間にわたる30万本の植樹活動、3月9日から3日間にわたって実施した「イオン黄色いレシートキャンペーン」、年間21回、700人の参加を予定している被災地でのボランティア活動…イオンは東日本大震災を決して忘れることなく、今後もさまざまな方法で被災地の復興に向けて従業員一丸となって取り組んでいきます。

「イオン黄色いレシートキャンペーン」

毎月11日に実施している「イオン黄色いレシートキャンペーン」を3日間に拡大して実施。お客さまに投函いただいたレシート金額合計の1%にあたる約1億2,192万円を「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」に寄付し、被災地での子育て支援事業に役立てていただきます。



「イオン心をつなぐ森づくり」植樹

津波によって失われた緑を取り戻すために、自治体やNPOと協力して植樹活動を推進。第一回は、2012年3月11日、イオンタウン塩釜(宮城県塩釜市)で実施し、地域の皆さまとともに1,200本を植樹しました。

ボランティア活動

2011年度は、石巻市災害ボランティアセンターと連携してボランティア活動を実施。2012年3月からは岩手県遠野市のNPOと連携して、陸前高田市を中心とするボランティア活動を開始しました。

復興へのメッセージ

ボランティアの皆さんの応援を励みに

当初は悲観的になっていましたが、今は「現状を受け止めよう」と前向きな気持ちでいます。この震災によって、仲間・組織・友だちの大切さをつくづく感じました。ボランティアの皆さんの応援は自分にとっても大きな力になっています。また世界中の皆さんが復興に向けて取り組んでくれていることに感謝しています。



イオンの従業員がボランティア活動を行った民宿「のんびり村」代表
坂下 清子 様

この震災を忘れることなく語り続けていきたい

2011年8月、ボランティア活動に参加しました。散乱した瓦礫や泥をかぶった家屋を目の当たりにし、思わず絶句しました。そうしたなか、民宿の坂下さんや現地スタッフの皆さんが、ご自身が被災されているにも関わらず、大きな声で明るく活動する姿に私の方が元気をいただきました。この震災を忘れることなく、語り続けていきたいと思います。



イオン琉球(株)
上原 美佐緒

イオンピープル全員で復興支援活動に取り組みます

イオンは、1日も早く復旧・復興を果たそうとされている被災地の皆さまの心と、その心に寄り添いお手伝いをしたいというイオンピープルの心をつなぐ取り組み—「イオン心をつなぐプロジェクト」を、労使一体で発足しました。被災地へのボランティアの派遣、植樹活動、各社の取り組みのサポートを中心に、各種団体と連携した取り組みを継続していきます。

「イオン心をつなぐプロジェクト」事務局

何 菽戒

イオングループ労働組合連合会
社会貢献担当事務局

竹内 健二



環境保全 生物多様性の保全

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。こうした認識に基づいて策定した「イオン生物多様性方針」のもと、生物多様性に配慮した商品の開発はもちろん、植樹などの活動に取り組んでいます。

いのちあふれる森を未来の子どもたちへ イオンの植樹活動

お客さま
とともに

新しくできる店舗が、地域のコミュニティの場となるように。そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように。そんな想いを込めて、イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオンふるさとの森づくり」を行っています。また、(公財)イオン環境財団では、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。

2012年2月末現在、この2つの活動を合わせた累計植樹本数は、9,675,858本※となりました。イオンはこれからも、世界各地で豊かな森を育む活動を展開していきます。

※「イオンふるさとの森づくり」と(公財)イオン環境財団の植樹数の合算

「イオンふるさとの森づくり」のこだわり

- 1** **こだわり**
地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。
- 2** **こだわり**
その土地本来の樹木を数種類取り混ぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。
- 3** **こだわり**
それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

イオン 植樹活動 検索

合計 9,675,858本



ジャカルタでの植樹(インドネシア)

ケニア
3,450本

タイ
225,500本

マレーシア
224,184本

インドネシア
14,000本

中国
1,153,117本

日本
7,865,313本

ラオス
148,250本

ベトナム
29,000本

カンボジア
12,844本

オーストラリア
200本



愛知県知多市での植樹(日本)



「イオンモール伊丹昆陽」での植樹(日本)



「イオンモール大牟田」での植樹(日本)



フエでの植樹(ベトナム)



アンコール遺跡周辺での植樹(カンボジア)

天然のお魚を未来もずっと食卓に届けるために 「海のエコラベル」付き 商品を販売

商品
で



MSC認証を取得した「トップパリュ 天然塩紅鮭」



限りある水産資源を守るために、適切に管理された漁業を認証するのが、「MSC(海洋管理協議会)認証」です。認証された漁業で獲られた水産物には「海のエコラベル」を付けることができます。

イオンでは、2006年からこの「MSC認証」を取得したアラスカ産紅鮭、イクラなどの販売を開始しました。その後、塩さばや辛子明太子など取扱商品を順次拡大し、2012年2月末現在、国内事業者として最多の12品目、26種類を販売しています。



たとえば、網目の大きさを調整し、鮭以外の魚を獲らないようにしています。

さまざまな生物のいのちを育む、 豊かな森を守るために FSC® 認証商品 を販売

商品
で



「トップパリュ 共環宣言 A4ノート」に付いているFSC認証マーク



適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC(森林管理協議会)認証」です。イオンでは、FSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材の使用を開始しました。

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ(株)は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては国内で初めて「FSC認証」を取得した「越谷レイクタウン東店」を出店しました。2012年2月末現在、店舗数は25店舗となっており、今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。

生物多様性に配慮したお店づくり 国産FSC® 認証木材 を使用した店舗を拡大

店舗
で



ミニストップ店舗



工事中の店舗

(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

第2回「生物多様性 日本アワード」を顕彰

(公財)イオン環境財団は、2010年に日本で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機に、「生物多様性 日本アワード」を創設し、「生物多様性の保全」および「生物多様性の持続可能な利用」を推進する優れた取り組みを顕彰しています。2011年は第2回目の募集を実施し、優秀賞として5件、その内の1件をグランプリとして顕彰しました。



2011年10月21日の授賞式
グランプリ「日本雁を保護する会」(宮城県)

環境保全 地球温暖化の防止・省資源

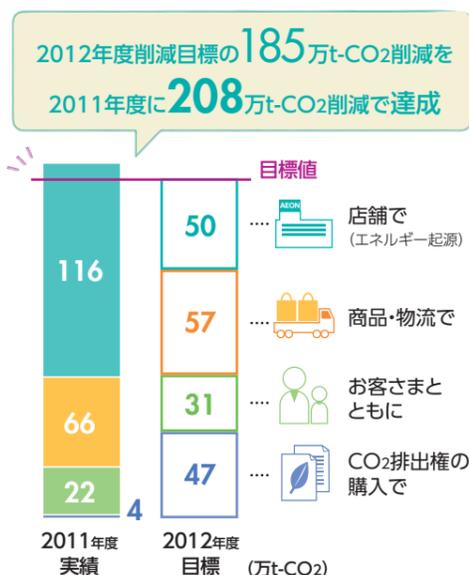
「イオン温暖化防止宣言」に基づき、CO₂排出量削減に向けて、環境負荷の少ない店舗づくりや環境に配慮した商品の開発を推進しています。また、お客さまとともに省資源活動にも取り組んでいます。

CO₂の削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を1年前倒しで達成

イオンは2008年3月、「2012年度の二酸化炭素(CO₂)排出量を総量で2006年度比185万t-CO₂削減する」という数値目標と、そのための具体的な取り組みを示した「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。

2008年度以降、「エコストア」の展開など「店舗での設備・仕組みによる削減」、商品の包装資材や輸送手段の変更など「商品・物流における削減」、レジ袋の削減など「お客さまとともに取り組む削減」の3つを柱とした取り組みを実施してきました。

2011年度は、店舗における削減が大幅に進んだ結果、CO₂排出削減総量が208万t-CO₂となり、2012年度の削減目標を前倒しで達成することができました。



CO₂排出量30%削減をめざすイオンの「エコストア」12号店がオープン



店舗で

従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減を目標とするイオンの「エコストア」。イオンで12ヵ所目の「エコストア」となる「イオンモール船橋」(千葉県船橋市)が、2012年4月にオープンしました。

イオンモール船橋では、イオン直営店舗、SCモール、駐車場の照明器具にLED照明を全面採用。施設全体の照明の97.6%をLED化しています。また、お客さまのエコ意識が高まるなか、今後電気自動車の普及が進むことをふまえ、駐車場スペースに3基の電気自動車充電ステーションを設置しています。

これらの技術や取り組みを通じて、従来型店舗と比べ30%のCO₂排出量削減をめざしています。

「2011 ショッピングセンターアワード」で“Best of the Best”を受賞

2011年5月、イオンレイクタウンが、国際ショッピングセンター協会(ICSC)が主催する「2011 ショッピングセンターアワード」で、サステナブルデザイン部門の最高賞となる“Best of the Best”を受賞しました。地域社会の環境保全や持続可能性に配慮した取り組みが“エコ・フレンドリー”なショッピングセンターとして評価されました。



2011年5月の授賞式

家庭でのCO₂削減や省資源をお手伝いする「トップバリュ 共環宣言」を販売



TOPVALU 共環宣言

「トップバリュ 共環宣言 LED電球」

「トップバリュ 共環宣言 濃縮スーパーグリーンハーブの香り」

イオンが2000年から開発・販売している「トップバリュ 共環宣言」は、リデュース、リユース、リサイクル、リターナブルの“4R”をコンセプトとするエコロジー商品ブランドです。「環境に配慮しているから高価格で当然」という考え方ではなく、品質・価格ともにお客さまにとって真に魅力のある商品の提案をめざしています。

2011年度は、1,000円を切る価格のLED電球のほか、「さまざまな形状のLED電球をもっと発売してほしい」というお客さまの声にお応えし、ボール電球タイプ、レフランプタイプのLED電球を新たに発売しました。

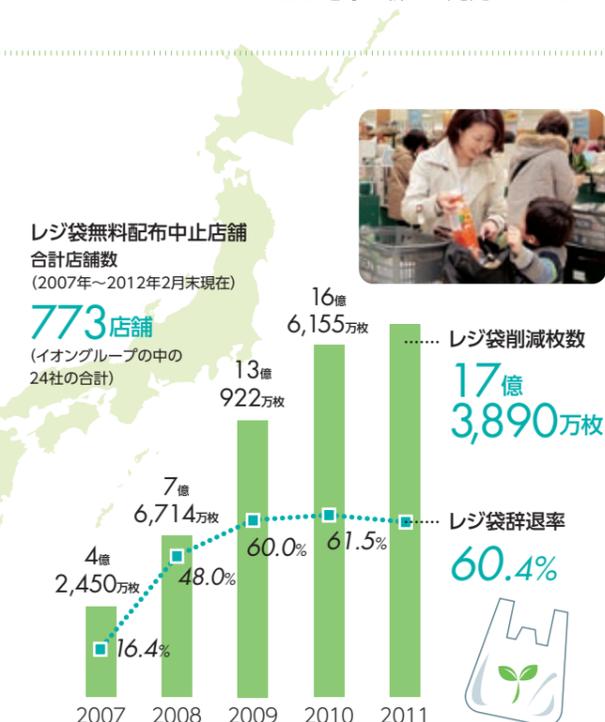
レジ袋使用量の削減を推進 買物袋持参運動

お客さまとともに

イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量削減のために、1991年から、お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバスケット運動」を開始しました。また、2007年からは全国チェーンストアとして初めて「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始。2012年2月末現在、全国の773店舗へと拡大しています。

また、2009年には、有料レジ袋の収益金*を環境保全活動に役立てていただく取り組みを開始。2011年度の収益金は、約1億1,100万円で地域の自治体や市民団体などに寄付する予定です。さらに、2011年6月からは、植物由来材料を主原料とした有料レジ袋を導入し、使用量の削減とともに、レジ袋そのもののCO₂排出量削減にも貢献しています。

*有料レジ袋の収益金: 売価-(消費税+仕入原価)



紙パックや食品トレイ、衣料品を回収し商品原料やバイオ燃料にリサイクル



店頭に設置した回収ボックス



「SELF+SERVICE」衣料品回収ポスター

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ 共環宣言」の原料に活用。食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」(セルフ サービス)では、2003年から衣料品の回収とリサイクル用途の拡大を進めています。2011年度は、約2万4,000枚の衣料品を回収し、その一部をバイオエタノールに再生しています。



イオングループの中の21社の合計

紙パック(1000ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

安全・安心へのこだわり

お客さまに安心してお買物を楽しんでいただくために、そしてお子さまやお年寄り、障がいをお持ちの方など、どなたにとっても便利で快適なイオンであるために、さまざまな取り組みを進めています。

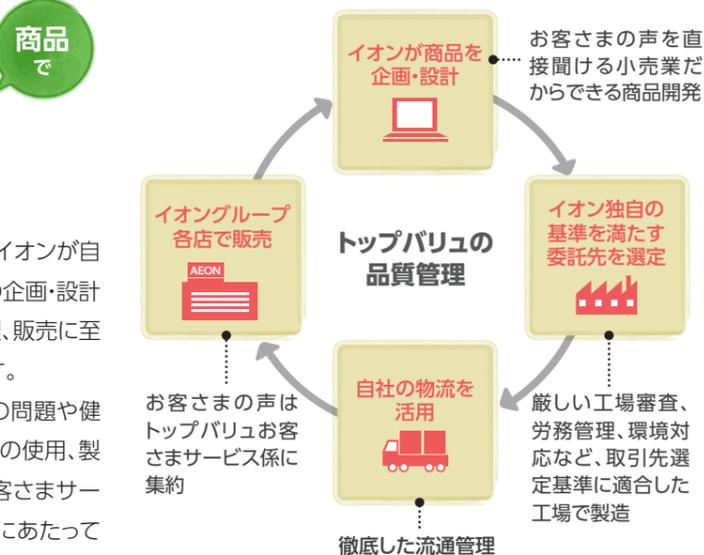
安心してご利用いただくために、お客さまの視点から「トップバリュ」の安全・安心へのこだわり

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、イオンが自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

まず、商品企画・設計にあたっては、万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。また、製造委託先の選定にあたっては、イオンサプライヤーCoC※監査・製品安全診断・工場衛生調査などを実施しています。その後、試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。商品仕様に基づいて製造された商品については、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

さらに、東日本大震災以降、商品の産地に関するお問い合わせが増加したことを受け、2011年4月からお問い合わせの多い商品の産地情報をWebサイトで公開しています。

※イオンサプライヤーCoC:イオンが製造委託先に対して独自に定めた取引行動規範。国・地域の法令遵守や、安全・健康な職場環境、人権の尊重、労働環境や賃金の保証を求めている



トップバリュ 5つのこだわり

- 1 お客さまの声を商品にいかします。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけます。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。
- 4 お買い得価格でご提供します。
- 5 お客さまの満足をお約束します。

8つのトップバリュブランド



トップバリュ 安全 検索

イオンアグリ創造(株)の野菜が「トップバリュ」に仲間入り

「安全・安心」「新鮮」「お手頃」な野菜の安定的な提供をめざして、イオンは直営農場を運営しています。この運営を担っているのが、イオンアグリ創造(株)。2009年7月の設立以降、さまざまな野菜の生産に取り組み、2011年5月から「トップバリュ」商品として販売を開始しました。2011年には、関東以外で初めて大分県に、2012年には島根県にも直営農場を開きました。これからも新鮮でおいしい野菜を全国のお客さまにお届けしていきます。



店舗で 誰にとっても 便利で快適な店舗をめざして

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)※に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2012年2月末現在、650以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面を強化しています。今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

※ハートビル法(バリアフリー新法):高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定



ご高齢の方や介助が必要な方への対応として「サービス介助士」、「認知症サポーター」を養成



店舗で

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※1の取得を推奨しています。サービス介助士の取得者は2012年2月末現在で9,028人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」※2の養成に取り組んでいます。2012年2月末現在で、認知症サポーターは2万9,201人、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は661人になりました。

※1 サービス介助士:NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格
 ※2 認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、できる範囲での手助けをする人のことで、所定の講座を受講することで認定される

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、災害が発生した際には速やかにお客さまと従業員の安全を確保するために、防災対策に取り組んでいます。

2011年3月11日の東日本大震災を教訓とし、体制をさらに強化するために、2011年度より、年2回に回数を増やして、グループ総合地震防災訓練を実施。2012年3月8日に実施した訓練では、首都圏直下型と東海・東南海・南海3連動の大地震が同時に発生、千葉市のイオン本社ビルも被災したとの想定で、代替対策本部の立ち上げ、津波避難、従業員安否確認などを行いました。

イオンは、今後発生する可能性の高い首都圏直下型地震および東海・東南海・南海3連動地震を見据え、具体的・実践的な訓練を継続して行っています。

店舗で 災害発生時の人命の安全確保と被害拡大防止に向けて グループ総合地震防災訓練を実施



社会への貢献

お客さまや地域の皆さまとともに、もっと豊かな社会をつくっていくために、地域の活性化につながる取り組みや、世界の人々への支援を積極的に推進し、地域社会・国際社会に貢献しています。

地域で お買物を通じて 地域社会を応援する 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

サポートを必要としているボランティア団体と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%分の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2011年度は、22社、1,219店舗で実施し、のべ約21,700団体に総額3億252万円相当の品物を寄贈しました。2001年にキャンペーンを開始してから今年で11年。これまで支援してきた団体はのべ約15万600団体、贈呈相当額は総額16億6,685万円にのびります。



今後も、より多くのお客さまにご参加いただけるよう、お客さまへのキャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めていきます。

地域で 障がいをお持ちの方を支援する 「イオン社会福祉基金」を運営



福祉施設で恒例のもちつき大会



福祉車両を贈呈

イオンは、全国の障がい者の方々の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ(労使双方で100円)を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2012年2月末現在、イオングループ従業員約52,000人が加入しています。

2011年度は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の障がい者福祉施設に各2台、秋田県の施設に1台の福祉車両を贈呈しました。基金設立からこれまでに贈呈した車両はのべ32台になります。

また、ボランティア活動として全国約900の施設を訪問し、クリスマス会やもちつき大会などを行いました。これまでに訪問した施設はのべ約7,800施設となっています。

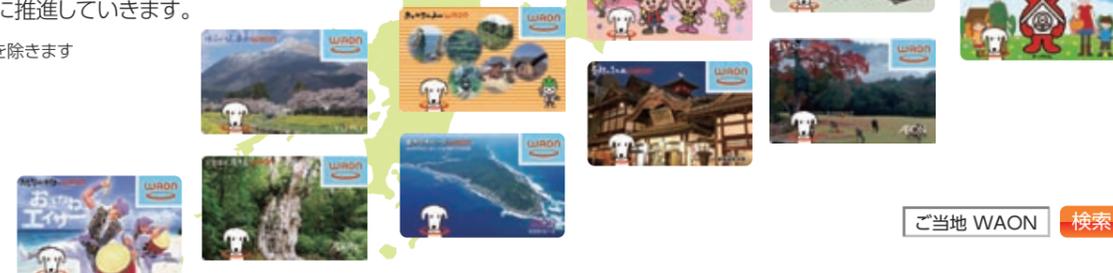
全国各地の環境保全や観光振興に貢献する 「ご当地WAON」が拡大

イオンの各店舗はもちろん、全国13万カ所以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる*「ご当地WAON」カードの発行を全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2012年2月末現在、66種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2011年度の寄付対象額は、5,000万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、2012年2月末現在の累計発行枚数が2,400万枚を超え、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに電子マネーを便利にご利用いただけるサービスの提供とともに、活力と魅力に満ちた地域づくりへの貢献を積極的に推進していきます。

*一部カードを除きます



66種類を発行

地域で 地域の安全・安心、経済の活性化をめざした 包括提携協定の締結を推進

広島県の事例



広島県と包括協定を締結



協定の締結を機に「広島県・子育てイクちゃんWAON」を発行。ご利用金額の一部を広島県の子育て支援事業に寄付



「BUYひろしま」と題して広島県の名産品を販売



広島県内のイオンの一部店舗に「広島県子育てサポートステーション あいあいキッズ」を開設

1道2府 34県と締結

イオンは、全国各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2012年2月末現在、1道2府34県と協定を締結しています。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施。地域経済の活性化や生活サービスの向上などにつなげるべく取り組んでいます。

2012年2月末現在の協定締結先

- 北海道
- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 新潟県
- 富山県
- 石川県
- 山梨県
- 長野県
- 岐阜県
- 静岡県
- 愛知県
- 新潟県
- 三重県
- 滋賀県
- 京都府
- 大阪府
- 奈良県
- 兵庫県
- 鳥取県
- 島根県
- 岡山県
- 広島県
- 山口県
- 香川県
- 愛媛県
- 高知県
- 鹿児島県
- 沖縄県

社会への貢献

世界各地での 災害復興を支援

世界
で

自然災害によって甚大な被害が発生した際、イオンは、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、災害復興支援金を被災地に寄付するほか、店頭での募金活動を実施しています。さらにお客さまならびに従業員から寄せられた募金に対して、ほぼ同額をイオンが拠出し上乗せした金額を寄付しています。

2011年度は、甚大な被害に見舞われた東日本大震災、タイ・カンボジア洪水被害に対して、災害復興支援金の贈呈と同時に店頭募金を実施しました。また、台風12号被災地の和歌山県・奈良県、トルコ地震被災地、フィリピン台風被災地に対して、災害復興支援金を贈呈しました。これらの結果、贈呈額の総額は、40億4,154万円(うちお客さまからの募金は、およそ14億8,317万円)となりました。このほか、物資による支援も一部で実施しました。



和歌山県に支援金を贈呈

カンボジア赤十字社に
支援金を贈呈



途上国などの立場の弱い生産者の自立を、公正な取引により支援する フェアトレード商品の普及を推進

世界
で

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード*商品を開発・販売しています。

2011年度は、NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン(FLJ)が、毎年5月に開催している「フェアトレード月間キャンペーン」に参加しました。このキャンペーンは、フェアトレードの普及を推進する企業や団体、学生が共同で開催するもので、2011年度は東京・大阪・名古屋で行われました。「イオンモール大日」で実施した大阪のイベントでは、フェアトレード商品の試飲・試食サービスのほか、ゲームをしながら先進国・途上国の格差を模擬体験する「貿易ゲーム」など、フェアトレードを身近に感じていただくさまざまな催しを行いました。

* フェアトレード: 開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること



「トップバリュ ドリップコーヒー
フェアトレードブレンド」



FLO(国際フェアトレード
ラベル機構)の認証マーク



「トップバリュ フェアトレードチョコレート」



ドミニカ共和国でのカカオの生産

「イオンモール大日」で
実施したイベント



「ミニストップ・フェアトレード研究所」が発足し、フェアトレードを応援

ミニストップは、2005年にフェアトレード商品の販売を開始以来、2010年からはアジアで初めて認証を受けた「フェアトレードバナナ」の取り扱いを始めるなど、フェアトレードの普及・啓発活動に取り組んできました。2011年10月には、「ミニストップ・フェアトレード研究所」を発足。同時に開設したFacebook®ページを通じて、より多くの皆さまとコミュニケーションを深めていきたいと考えています。



「ミニストップ・フェアトレード研究所」の
ロゴマークと「フェアトレードバナナ」



次世代育成のために

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、笑顔があふれる未来にするために、イオンは学習機会の提供、国際交流の促進など、国内外を問わず、青少年の健全な成長を支援する活動を展開しています。

環境学習・体験を通じて、 子どもの健全な育成をめざす 「イオン チアーズクラブ」

地域
で



イオン チアーズクラブ全国大会
in 洞爺湖



1年間の活動を壁新聞で発表

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員がサポートしながら「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

活動テーマは6年を1サイクルとして毎年変わります。2011年度のテーマは「ゴミ」。全国で約400クラブ、約6,000人の子どもたちが活動に参加し、海岸や公園の清掃、廃棄物処理場やリサイクル工場の見学などを行いました。また、2011年7月には、「イオン チアーズクラブ全国大会」を北海道洞爺湖で開催。各地区大会で上位に入賞した計30クラブ、約180人が参加して壁新聞を使った活動内容の発表を行いました。このほか、外来種であるウチダザリガニの防除や地引網などの体験学習を通じて、環境への理解を深めました。

1年目	ゴミ	4年目	太陽と自然
2年目	リサイクル	5年目	植物
3年目	資源(エネルギー)	6年目	動物(魚、鳥、昆虫なども含む)

地域
で

お米づくりを通じて、 生きもののつながりや食の大切さを学ぶ 「小学生の田んぼ活動」 プロジェクト

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい——。そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人の協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらい、お米づくりを通じた食育活動です。

4回目となる2011年度は、滋賀、岩手、秋田、佐賀の4県で実施しました。参加した子どもたちの「被災地を応援したい」という声を受け、収穫したお米を被災地の小学校にお届けしました。

滋賀、岩手、秋田の子どもたちがつくるお米は「トップバリュ グリーンアイ特別栽培米」。化学合成農薬・化学肥料の使用量を減らして栽培しています。(佐賀の子どもたちは「トップバリュ 九州ひのひかり」をつくっています。)

岩手県盛岡市立
渋民小学校



秋田県大仙市立協和小学校



滋賀県長浜市立速水小学校



佐賀県佐賀市立
赤松小学校

次世代育成のために

学校へ通える喜びを、子どもたちへ 「学校建設支援事業」を推進

イオンは、教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を、(公財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもとで実施しています。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援募金」にお客さまにもご協力いただき、2009年までに、カンボジア、ネパール、ラオスで合計326校の建設を支援し、のべ約23万人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

2010年からは、ベトナム・フエ省での学校建設支援を開始。2012年までの3年間で30校の建設支援を予定しており、2011年度までに10校が建設されました。

世界
で



新校舎で学ぶ
子どもたち



ベトナムの新校舎



ラオスにできた
給水施設

イオンのショッピングセンターで
イベントを開催

カンボジアとラオスの子どもたちにきれいな水を セーフウォーターキャンペーン

イオンは、2010年から3年計画で、「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。このキャンペーンは、カンボジア、ラオスにおいて給水施設を設置することで安全な水を提供し、長距離を歩いて往復する水汲み労働から、子どもたちを解放することを目的としたものです。

2011年度は、イオンの拠出金4,000万円を(公財)日本ユニセフ協会に贈呈しました。このキャンペーンにより、年間およそ4万人の人たちが安全な水を飲めるようになります。

アジアの子どもたちにワクチン、 栄養給食、学用品を ペットボトルキャップ回収 キャンペーン

イオンは2008年から、ビジネスパートナーである浪速運送(株)と協力して店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に活用いただいています。

2011年度は、3億6,489万個※2分のペットボトルキャップの売却金を寄付しました。また、それぞれの団体を通じて、ベトナムやミャンマーなどの子どもたちに、ワクチンや栄養給食や学用品を届けていただきました。

世界
で



ベトナムの子どもたちに
栄養給食を支給



ミャンマー・ラオス・
ブータン・バヌアツの
子どもたちに
ワクチンを接種



ベトナムの子どもたちに学用品を支給



※1 3つの国際支援団体:

認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
公益財団法人 プラン・ジャパン

※2 2010年8月21日~2011年8月20日回収分

日本と海外の高校生が、相互交流を通じて親交を深める 「ティーンエイジ・アンバサダー」

世界
で



日本の高校生が
インドネシア大統領を表敬訪問



北京の高校で伝統舞踊を教わる日本の高校生

世界各国の高校生を日本に招待し、環境学習や高校での授業体験などを行う「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」事業。2011年度までに、15カ国、803人の高校生が相互交流を図っています。

2011年度は、インドネシア・ジャカルタの高校生を招待し、姉妹都市である東京都の高校での授業体験やホームステイを実施しました。一方で、日本の高校生もインドネシアを訪問。ジャカルタにある大統領官邸の表敬訪問などを行いました。

また、2009年の中国・北京の高校生を対象とした「ティーンエイジ・アンバサダー」事業をきっかけに、「日中高校生交流事業」がスタートしました。2011年度までに、217人の日中の高校生が、文化、芸術、スポーツ交流などを通じて交流を深めています。

次代を担う若者同士が、価値観の多様性について学ぶ 「アセアン大学生環境フォーラム」

世界
で

「アセアン大学生環境フォーラム」は、アジア地域の大学生が集まり、海外の社会事情の視察やディスカッションを通じて相互理解を育む場として、2010年度から始まりました。

2回目となる2011年度は、日本、タイ、ベトナムからそれぞれ30人の大学生が参加。ベトナム・ホーチミンに集まり、「環境と経済」をテーマにディスカッションを行いました。

2012年度は、日本、タイ、ベトナムに、インドネシアを加えた4カ国、約100人の大学生が日本で交流をする予定です。



「環境と経済」をテーマにディスカッション

ベトナム国家大学ホーチミン市
人文社会科学大学での記念植樹



アジアからの留学生、 アジア各国の大学生を支援する 「イオンスカラシップ」

世界
で

イオンは、次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオンスカラシップ」制度を2006年から実施しています。

2011年度は、日本、中国、タイに続き、ベトナムの大学生へのイオンスカラシップを開始。2011年9月に、ベトナムの2大学の奨学生に対する認定証授与式を行いました。

同時に、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学と、「人材の採用」「小売の発展をテーマとした共同研究」などの取り組みを行うパートナーシップを締結しました。今後、中国、マレーシア、タイなどの大学とも同様の取り組みを進める計画です。



認定証授与式(ベトナム)

2006~2011年度の付与実績

日本	14大学	197人*
中国	7大学	1,538人
タイ	2大学	16人
ベトナム	2大学	60人
合計		1,811人

*アジア各国からの私費留学生

イオンの事業紹介

イオンは、国内外の約200社のグループ企業と、30万人を超える従業員が一体となり地域の特性に合わせた快適なショッピングと便利なサービスを提供しています。暮らしをサポートする多彩な機能を備え、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

サービス事業

ショッピングセンターを安全・快適にご利用いただく多様なサービスを展開しています。



ドラッグ・ファーマシー事業

専門的な知識と心のこもったサービスで健康な暮らしを支えています。

GMS(総合スーパー)事業

ライフスタイル提案型の売場でお客さまの衣食住をサポートしています。



Eコマース事業

インターネットなどを活用した新たなショッピングのカタチを提案しています。

総合金融事業

小売業の特性を活かしてお買物に役立つ金融サービスを提供しています。



専門店事業

ファッションやスポーツ用品など多彩な専門店を展開しています。



DS(ディスカウントストア)事業

暮らしの必需品をリーズナブルかつ豊富にラインアップしています。

ディベロッパー事業

地域社会と共生するショッピングセンターづくりを推進しています。



アセアン事業

東南アジア諸国でも地域に根ざした店舗や金融サービスを展開しています。



戦略的小型店事業

毎日の暮らしに欠かせない商品を身近な店舗で提供しています。



SM(スーパーマーケット)事業

地域に密着した店舗を展開し日々の暮らしのお買物を支えています。

中国事業

グループの総力をあげ、中国でも幅広い事業を展開しています。



読者の皆さまへ



イオン株式会社
グループ環境最高責任者
小松 幸代

東日本大震災の発生から一年、被災された皆さまに改めてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

グループ環境最高責任者として、「環境・社会」に関わる2011年度のイオンの主な取り組みと、これからの方向性についてご報告させていただきます。

東日本大震災とイオンの社会的責任

私たちイオンは、基本理念である「平和」「人間」「地域」に基づき、事業活動で培った経営資源を活かして東日本大震災からの復興に取り組むことを、重要な社会的責任の一つであると認識しています。

こうした認識のもと、イオングループ30万人が心を合わせて、長期的な支援を続けていく決意を伝えるために、2012年3月、「3.11 復興への願いをカタチに」を発表しました。その一環として、労使一体で「イオン 心をつなぐプロジェクト」を発足させ、現在、被災地域での植樹活動、従業員や家族によるボランティア活動などに取り組んでいます。

イオンは、被災地の復興と「夢のある未来」の実現に向けて、これからも従業員一丸となって取り組んでいきます。

サステナブル(持続可能な)経営の実践

企業の成長は、環境保全や社会の持続可能(サステナブル)な発展をともしなければならないと考えています。

この考えをもとに、2011年3月に「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つを重点課題に掲げ、重点課題ごとに達成度を定量的に把握する指標を定めました。今年度より、それぞれの進捗状況を「イオン環境・社会報告書2012(Webサイトに2012年9月公開予定)」に掲載し、ステークホルダーの皆さまに報告していきます。

これからもイオンは、事業活動にともなう環境面や社会面の課題と真摯に向き合い、多様なステークホルダーの皆さまのニーズに応えていけるよう取り組みを続けていきます。